

「“完全制覇” 2 級 F P 技能検定 精選 **実技** 問題集 (2022年版)」

2022年度 改正補足資料

当改正資料は、標記問題集において法令や制度の改正により発刊時より変更が生じた箇所について、2022年4月時点における標記問題集の改正箇所等を一覧でまとめたものです。ご確認のうえご活用ください。

F P K 研修センター株式会社

【問題編】

頁	問題番号	改正内容
5	問3 (設問A) (設問B)	(1行目) <u>金融商品の販売等に関する法律</u> (以下「 <u>金融商品販売法</u> 」という)、… → <u>金融サービスの提供に関する法律</u> (以下「 <u>金融サービス提供法</u> 」という)、… ※以下「 <u>金融商品販売法</u> 」を「 <u>金融サービス提供法</u> 」と読み替える。
150	問13 (設問B)	(2行目) … <u>2021年分の贈与税額</u> を… → <u>2022年分</u> <資料> <u>2020年中</u> → <u>2021年中</u> <u>2021年中</u> → <u>2022年中</u> <贈与税の速算表> (イ) <u>20歳以上</u> の物が直系尊属から贈与を受けた財産の場合 → <u>18歳</u>
152	問14 (設問B)	(1・3行目) … <u>2021年</u> … → <u>2022年</u> <贈与税の速算表> (イ) <u>20歳以上</u> の物が直系尊属から贈与を受けた財産の場合 → <u>18歳</u>
153	問15	(枠内・2行目) … <u>20歳以上</u> の推定相続人である子… → <u>18歳</u>
189	問13 (設問C)	<資料> [健康保険の保険料率] 介護保険第2号被保険者に該当する場合： <u>11.80%</u> (労使合計) → <u>11.64%</u>
209	問26 (設問A) 選択肢 修正	<資料> 2022年度価額に訂正 <老齢基礎年金の計算式> <u>780,900円</u> ×… → <u>777,800円</u> ×… 1. 663,765円 2. 673,526円 3. <u>687,057円</u> 4. 722,333円
210	(設問B) 選択肢 修正	<資料> 2022年度価額に訂正 ・老齢基礎年金の額 (満額) <u>780,900円</u> → <u>777,800円</u> 1. 1,027,990円 2. <u>1,036,628円</u> 3. 1,138,878円 4. 1,151,478円

頁	問題番号	改正内容
218	問31 (設問C)	<資料> 2022年度価額に訂正 中高齢寡婦加算額 <u>583,400円</u> 遺族基礎年金の額 <u>777,800円</u> 遺族基礎年金の子の加算額 第1子・第2子：<u>223,800円</u> 第3子以降：<u>74,600円</u>
	選択肢 修正	1. <u>1,183,400円</u> 2. <u>1,377,800円</u> 3. <u>1,601,600円</u> 4. <u>2,185,400円</u>

【解答・解説編】

頁	問題番号	改正内容						
223 224	問 3 (設問 A) (設問 B)	※すべて「金融商品販売法」を「金融サービス提供法」と読み替える。						
294	問20 (設問 A)	(ウ) 4～5行目 所得税の課税総所得金額の7%相当額 (136,500円上限) … ＜2022年1月以後居住開始の場合は次のとおり＞ 所得税の課税総所得金額の5%相当額 (97,500円上限) …						
309	問13 (設問 A)	＜表中＞ (受 贈 者) 1～2行目 ・受贈者は…、贈与年の 1 月 1 日現在で20歳以上あること → 18歳 追記 (受贈日) 2022年1月～2023年12月の間であること ----- (対象住宅) 5～6行目 ・既存住宅取得の場合は、築後20年（耐火構造は25年）以内、または一定の耐震機軸を満たす家屋であること → 新耐震基準に適合する家屋であること。または、登記記録上の建築日付が1982年1月1日以降の家屋であること ----- (非課税限度額) 下記に訂正 取得等する住宅の区分に応じて下記のとおり。 <table><tr><th>住宅の区分</th><th>非課税限度額</th></tr><tr><td>耐震、省エネ、バリアフリー等の住宅用家屋</td><td>1,000万円</td></tr><tr><td>上記外の住宅用家屋</td><td>500万円</td></tr></table>	住宅の区分	非課税限度額	耐震、省エネ、バリアフリー等の住宅用家屋	1,000万円	上記外の住宅用家屋	500万円
住宅の区分	非課税限度額							
耐震、省エネ、バリアフリー等の住宅用家屋	1,000万円							
上記外の住宅用家屋	500万円							
327	問13 (設問 C)	(ア) 計算式変更 (2行目) …「560,000円×11.64%×1/2=32,592円」…						

頁	問題番号	改正内容
338	問26 (設問A)	〔計算〕(2022年度価額に変更) $\frac{777,800\text{円} \times (408\text{月} + 24\text{月} \times 1/3 + 12\text{月} \times 2/3)}{480\text{月}}$ $= 687,056.66\cdots\text{円} \rightarrow 687,057\text{円} \text{ (円未満四捨五入)}$
338	(設問B)	〔計算〕(2022年度価額に変更) 老齢基礎年金額 $\frac{777,800\text{円} \times 432\text{月}}{480\text{月}} = 700,020\text{円}$ $\cdots$ $(700,020\text{円} + 30,000\text{円}) \times 1.42 = 1,036,628.4\text{円}$ $\rightarrow 1,036,628\text{円} \text{ (円未満四捨五入)}$
340	問29	正解 (ア) $1 \text{ (28万円)} \rightarrow 3 \text{ (47万円)}$ (6行目) $\cdots$ 合計額が28万円を超える $\cdots$ となる。合計額が28万円 $\cdots$ $\rightarrow 47\text{万円}$
342	問31 (設問C)	〔計算〕(2022年度価額に変更) 遺族基礎年金 $777,800\text{円} + 223,800\text{円} = 1,001,600\text{円}$ $\cdots$ 遺族給付の額 $1,001,600\text{円} + 600,000\text{円} = 1,601,600\text{円}$

以 上